

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第151期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 日本精化株式会社

【英訳名】 Nippon Fine Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 矢野 進

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 経理部長 河嶋 篤

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 経理部長 河嶋 篤

【縦覧に供する場所】 日本精化株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号
小伝馬町新日本橋ビルディング)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第150期 第2四半期 連結累計期間	第151期 第2四半期 連結累計期間	第150期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	13,432	13,837	27,598
経常利益	(百万円)	1,487	1,683	2,902
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,009	1,069	2,014
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,701	2,087	4,216
純資産額	(百万円)	35,252	38,119	36,449
総資産額	(百万円)	44,011	47,861	45,851
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	42.50	45.03	84.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.45	78.15	77.93
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,950	1,973	3,626
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	156	392	541
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	298	419	609
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,351	10,492	9,329

回次		第150期 第2四半期 連結会計期間	第151期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.75	17.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、西日本豪雨などの自然災害の影響はありましたが、輸出の増加を背景に企業収益は堅調に推移するなど、緩やかな景気の回復が続きました。一方、世界的な貿易摩擦激化の懸念により、先行きには不透明感が残る状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは経営基盤の更なる強化に取り組みとともに、収益拡大に貢献する製品開発とその拡販に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は工業用製品事業の売上高が増加したことにより138億3千7百万円（前年同四半期比3.0%増）と増収となりました。また、利益面でも工業用製品事業の利益が増加したことにより営業利益15億1千万円（同7.2%増）、経常利益16億8千3百万円（同13.1%増）となりました。中国の連結子会社において減損損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益については10億6千9百万円（同6.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

工業用製品事業

当セグメントにおきましては、化粧用機能原料の販売増などにより売上高、利益ともに増加いたしました。この結果、売上高は101億5千8百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）は11億8千3百万円（同14.9%増）となりました。

家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、新規顧客の獲得や新製品の拡販による増加はありましたが、不採算品からの撤退に伴う減少により売上高は微減、利益は製品構成の改善などにより増加いたしました。この結果、売上高は31億9千6百万円（前年同四半期比0.1%減）、セグメント利益（営業利益）は2億2千6百万円（同2.7%増）となりました。

その他

その他の事業の売上高は4億8千2百万円（前年同四半期比9.7%減）、セグメント利益（営業利益）は1億1百万円（同36.4%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度（以下「前期」という。）比20億9百万円増加し、478億6千1百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加などにより流動資産が8億7百万円増加し、投資有価証券の増加などにより固定資産が12億1百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前期比3億4千万円増加し、97億4千2百万円となりました。これは主として、流動負債その他の減少などにより流動負債が8千2百万円減少した一方、繰延税金負債の増加などにより固定負債が4億2千2百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前期比16億6千9百万円増加し、381億1千9百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上10億6千9百万円及び配当金の支払い3億9千1百万円などにより株主資本が6億7千7百万円増加し、その他有価証券評価差額金の増加などによりその他の包括利益累計額が9億9千2百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ11億6千2百万円増加し、104億9千2百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ2千2百万円収入が増加し、19億7千3百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益15億9千万円及び減価償却費5億2千7百万円の計上による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ2億3千5百万円支出が増加し、3億9千2百万円の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による資金の減少3億8千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ1億2千万円支出が増加し、4億1千9百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払額3億9千1百万円でありませ

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億4千5百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,372,447	25,372,447	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら制限のない 当社における標準となる株式 であり、単元株式数は100株 であります。
計	25,372,447	25,372,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日		25,372		5,933,221		6,803,362

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1番39号	3,833	16.14
日本精化企業持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	2,214	9.32
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	1,039	4.38
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	848	3.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	790	3.33
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5番5号	670	2.82
日本精化従業員持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	562	2.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	551	2.32
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	540	2.28
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	487	2.05
計		11,539	48.59

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,624,900		権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,726,100	237,261	同上
単元未満株式	普通株式 21,447		同上
発行済株式総数	25,372,447		
総株主の議決権		237,261	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精化株式会社	大阪市中央区備後町 2丁目4番9号	1,624,900		1,624,900	6.40
計		1,624,900		1,624,900	6.40

(注) 当社所有の単元未満株式84株は含まれておりません。

2 【役員 の 状 況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,520,170	11,670,356
受取手形及び売掛金	1 7,861,402	1 7,291,408
商品及び製品	2,045,075	2,139,400
仕掛品	1,659,413	1,626,145
原材料及び貯蔵品	2,204,467	2,338,371
その他	185,112	217,742
貸倒引当金	153	147
流動資産合計	24,475,488	25,283,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,462,630	3,291,550
機械装置及び運搬具（純額）	1,918,649	1,728,880
土地	3,872,535	3,872,535
建設仮勘定	2,056	156,974
その他（純額）	393,681	404,678
有形固定資産合計	9,649,554	9,454,621
無形固定資産	347,379	310,183
投資その他の資産		
投資有価証券	11,175,283	12,626,746
その他	204,202	186,592
投資その他の資産合計	11,379,485	12,813,339
固定資産合計	21,376,419	22,578,143
資産合計	45,851,908	47,861,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,819,294	1 3,872,102
未払金	636,823	672,169
未払法人税等	580,172	469,419
賞与引当金	513,760	582,976
役員賞与引当金	62,716	38,492
設備関係未払金	310,659	328,038
その他	606,791	484,360
流動負債合計	6,530,218	6,447,559
固定負債		
繰延税金負債	2,342,560	2,795,009
環境対策引当金	97,921	97,921
退職給付に係る負債	285,350	256,295
長期未払金	24,984	24,984
長期預り保証金	91,429	88,662
資産除去債務	26,230	26,230
その他	3,433	5,585
固定負債合計	2,871,909	3,294,688
負債合計	9,402,127	9,742,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,377	6,803,377
利益剰余金	17,979,015	18,656,740
自己株式	1,024,049	1,024,275
株主資本合計	29,691,565	30,369,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,643,764	6,648,800
繰延ヘッジ損益	4,737	3,769
為替換算調整勘定	429,685	407,346
退職給付に係る調整累計額	28,245	27,031
その他の包括利益累計額合計	6,040,468	7,032,884
非支配株主持分	717,746	717,223
純資産合計	36,449,780	38,119,173
負債純資産合計	45,851,908	47,861,421

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	13,432,436	13,837,309
売上原価	9,864,230	10,058,370
売上総利益	3,568,206	3,778,939
販売費及び一般管理費	¹ 2,158,788	¹ 2,268,098
営業利益	1,409,417	1,510,840
営業外収益		
受取利息	3,312	3,516
受取配当金	90,740	111,351
為替差益	-	46,697
雑収入	13,737	19,874
営業外収益合計	107,791	181,439
営業外費用		
支払利息	3,405	2,434
為替差損	18,986	-
雑損失	7,206	6,797
営業外費用合計	29,598	9,231
経常利益	1,487,610	1,683,049
特別利益		
固定資産売却益	-	316
特別利益合計	-	316
特別損失		
固定資産除却損	1,803	3,429
減損損失	-	² 89,329
特別損失合計	1,803	92,758
税金等調整前四半期純利益	1,485,807	1,590,607
法人税、住民税及び事業税	467,405	484,849
法人税等調整額	22,178	6,007
法人税等合計	445,227	490,857
四半期純利益	1,040,579	1,099,749
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,009,365	1,069,560
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,214	30,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,527,015	1,005,035
繰延ヘッジ損益	7,549	9,428
為替換算調整勘定	123,161	27,965
退職給付に係る調整額	2,976	1,213
その他の包括利益合計	1,660,702	987,712
四半期包括利益	2,701,282	2,087,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,643,303	2,061,977
非支配株主に係る四半期包括利益	57,979	25,484

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,485,807	1,590,607
減価償却費	463,793	527,674
減損損失	-	89,329
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,236	29,055
受取利息及び受取配当金	94,053	114,867
支払利息	3,405	2,434
為替差損益(は益)	502	4,264
有形固定資産除売却損益(は益)	1,803	3,112
売上債権の増減額(は増加)	534,180	569,382
たな卸資産の増減額(は増加)	192,413	199,289
預り保証金の増減額(は減少)	117	2,767
仕入債務の増減額(は減少)	499,356	66,669
その他	193,759	46,517
小計	2,190,483	2,452,442
利息及び配当金の受取額	94,056	114,870
利息の支払額	3,405	2,434
法人税等の支払額	330,258	591,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,950,875	1,973,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,480	-
有形固定資産の取得による支出	125,709	384,474
有形固定資産の売却による収入	-	892
無形固定資産の取得による支出	21,938	8,010
投資有価証券の取得による支出	758	762
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,886	392,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3,086	1,338
配当金の支払額	273,103	391,835
非支配株主への配当金の支払額	21,852	26,007
自己株式の取得による支出	385	225
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,429	419,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,297	1,035
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,513,857	1,162,346
現金及び現金同等物の期首残高	6,837,702	9,329,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,351,559	1 10,492,212

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	182,191千円	159,024千円
支払手形	12,303 "	6,095 "

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
運送費	327,014千円	331,693千円
給料手当	504,388 "	513,670 "
賞与引当金繰入額	179,898 "	186,283 "
役員賞与引当金繰入額	30,494 "	38,492 "
退職給付費用	33,928 "	32,585 "
技術研究費	296,634 "	345,245 "

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失
中華人民共和国	工業用製品事業セグメントの事業用資産	建物及び構築物	39,630千円
		無形固定資産	31,388 "
		機械装置及び運搬具	13,506 "
		その他有形固定資産	4,804 "
合計			89,329 "

当社グループは、原則として事業セグメントまたは会社単位にてグルーピングをしております。当第2四半期連結累計期間において、投資額の回収が困難であると見込まれる上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(89,329千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	9,545,041千円	11,670,356千円
定期預金	1,193,482 "	1,178,144 "
現金及び現金同等物	8,351,559千円	10,492,212千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	273,103	11.50	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月30日 取締役会	普通株式	273,098	11.50	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	391,835	16.50	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	284,969	12.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注) 2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,700,027	3,198,006	12,898,034	534,402	13,432,436	-	13,432,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,986	25,807	93,793	16,456	110,250	110,250	-
計	9,768,014	3,223,814	12,991,828	550,858	13,542,686	110,250	13,432,436
セグメント利益	1,029,963	220,089	1,250,053	159,364	1,409,417	-	1,409,417

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注) 2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,158,722	3,196,055	13,354,777	482,532	13,837,309	-	13,837,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,469	29,053	112,523	16,366	128,889	128,889	-
計	10,242,192	3,225,108	13,467,300	498,899	13,966,199	128,889	13,837,309
セグメント利益	1,183,379	226,040	1,409,420	101,420	1,510,840	-	1,510,840

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

工業用製品事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、89,329千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円50銭	45円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,009,365	1,069,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,009,365	1,069,560
普通株式の期中平均株式数(株)	23,747,927	23,747,601

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第151期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当について、2018年10月26日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	284,969千円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月1日

日本精化株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	美	樹	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	崎	充	弘	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。